



釜山郊外にある「斗山重工業」の研究施設を視察。巨大な淡水化プラント設備を海外にも輸出している



韓国
from KOREA

ドナーとして歩む 韓国の力

2010年、「経済協力開発機構／開発援助委員会(OECD/DAC)」への加盟を果たし、「新興ドナー」として力強く歩み始めた韓国。国家政策の一つにも国際協力を掲げ、国内の機運も高まっている。この勢いを後押しする「国際協力の担い手」の姿を追うべく、韓国の現場を訪ねた。



「援助国」としてのスタートを切る

2010年11月上旬、日本より一足早く、晩秋の風がそよぐ韓国ソウル。紅葉した木々とクリスマスイルミネーションが混じり合い、街中は鮮やかな

色合いに包まれている。

「次の駅はミヨンドン、ミヨンドンです」

地下鉄に乗ると、韓国語、英語に続き、日本語のアナウンスが流れてきた。東京から飛行機で約2時間半。日本から海を挟んですぐ隣にある韓国は、私たちにとって最も身近な外国の一つだ。

若者が集う繁華街ミヨンドン駅に着くと、構内の至るところに警備員の姿が。数カ月前に訪れた時には見られなかった光景。緊迫した空気が漂っている。そう、すべては、ソウル市内で開催される「20カ国・地域首脳会合(G20サミット)」のため。空港には20の参加国・地域の国旗、街中にはあちこちに「G20」の幕が掲げられ、世界の要人の来

入りを果たした。アジアでは日本に次いで2カ国目、46年ぶりのことだ。これを受け、韓国政府は「国際開発協力基本法」を施行。2015年までに政府開発援助(ODA)を3倍(年間30億ドル)にまで増やすとし、国内の省庁、NGO、企業などもパートナーシップを強化しながら躍進を続けている。

日韓2つの現場で省エネ対策を学ぶ

そんな韓国の新興ドナーとしての成長を、影から支えてきたのが日本だ。KOICA設立時には組織編成や制度構築などあらゆる面でアドバイス。92年からはKOICA職員をJICA本部に受け入れて研修するなど、KOICAの能力強化や人材育成に貢献してきた。

そして現在は、「援助のパートナー」として、その関係性を深めている。

その一つが、KOICAとJICAが協働で途上国を対象に行う「日韓共同研修」。1カ月の研修を日本と韓国が半分ずつ担当するというものだ。始まりは、98年の「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」。アジアの発展に貢献する人材育成の推進に合意した両国は、2000年から「経済

KOICAは世界35カ所に拠点を置き、途上国への支援を拡大している



2010年11月11～12日、G20の開催に沸く韓国ソウル。新興ドナーとして注目を浴びている同国では、国際会議が次々と行われている



KOICA地域戦略部
ソン・ソンヒさん
「DACの指針に沿った援助形態を整備していくことが課題」



KOICAグローバルビレッジ
イ・ユンソクさん
「市民との協働は新しい挑戦ですがやりがいがあります」



KOICA海外ボランティア部
チョ・ジュンジンさん
「ボランティアが韓国の若者の人材育成につながれば」



EDCF企画部
ソ・ユンハさん
「他のドナーの良い点を学び、援助の質を上げていきたい」



KOICA研修企画部
キム・ボミンさん
「都市の経験を生かし、環境分野の研修に力を入れていきたい」



北九州市のTOTOでは、省エネ技術を駆使した最新の便器も視察。「ここまでの技術に到達するまでは、かなりの努力が必要ですね」と研修員たち

開発政策と市場経済」「水質環境改善」の2つの研修コースを協働でスタート。その後、アジアで深刻化する環境問題に対応すべく、06年から「大気環境保全」、08年から「環境・省エネルギー政策と技術」を実施してきた。

11月上旬、釜山郊外にある「斗山重工業」が所有する研究施設を訪れたのは、「環境・省エネルギー政策と技術」に参加するアジアの研修員たち。彼らは、日本での2週間の研修を経て、韓

国が展開する環境・省エネ対策を学びにやってきた。この日の目的は、斗山重工業と「韓国科学技術研究院（KIST）」が共同研究を行う淡水化プラントの視察。KISTの研究員から説明を受けながら、「事業実施に至る前の研究プロセスを学べるのは貴重」と、皆、真剣にメモを取る。

日本に滞在中は、環境モデル都市として名高い北九州市を舞台に、地元企業や循環型社会を目指す企業団地・北九州エコタウンなどを訪問した。

同市に拠点を構える衛生陶器メーカーTOTO株式会社では、同社最先端の省エネの取り組みを視察。「世界トップクラスのTOTOでも、現場レベルでは人が中心となって取り組んでいるんですね」とフィリピンエネルギー省のジー・タン・デイさん。社会見学に来ていた小学生の姿を見て「市民に省エネを普及するのにも有効」と感心していた。

「日本では現場の視察が多いので、韓国では理論や研究が習得できるプログラムになるよう努めています」と話すのは、KOICA研修企画部のキム・ボミンさん。日本に留学経験がある彼女は流ちょうな日本語を使い、JICAの担当者とも綿密なコミュニケーションを欠かさない。「研修の企画立案や運営の方法な

ど、JICAからもっと多くを学びたい」と意欲的だ。

途上国の現場でアジア一体の援助を

近年では、途上国の現場レベルでも、KOICAとJICAの連携が進んでいる。すでにアフガニスタンでは平和構築、カンボジアでは農業開発の分野で協働事業が実現。日韓のノウハウが集約した、アジア式の国際協力は途上国からの評価も高い。

さらに昨年には初めて、韓国の有償資金協力を担うEDCFとJICA、アフリカ開発銀行の協調融資が実現。モザンビークの「ナンブラークアンバ間道路改善事業」を通じて、国内の大動脈となるインフラ整備を行っている。

「どの援助機関も目指すゴールは同じ。モザンビークでの成功例を糧に、新しい事業にも果敢に取り組みたい」とEDCF企画部のソ・ユンハ調査役。現在、JICAとフランス開発庁が進めているベトナムに対する「気候変動プログラムローン」についても関心を示しているという。しかし、「二人前の援助国に成長するためには、事業のアントノド化※など、やらなければならぬことが山積みだ」と、今後の課題にも目を向ける。

あるんです。志を同じくする仲間として、草の根レベルの至る所でJICAボランティアとの交流が行われてきた。

さらに、バングラデシユでは、グラフィックデザインの指導者を対象としたセミナーを共同で開催するなど、実務レベルでも本格的なボランティア連携を開始。12月にはさらなる連携活性化のため覚書も締結している。JICA青年海外協力隊事務局の白井健道次長は「日本と韓国の青年が共に汗を流すことで、アジアのドナーとしてのインパクトも高まるのではないのでしょうか」と期待する。

KOICAボランティアセンターの1階には、市民が国際協力について学べる「グローバルビレッジ」が併設されていた。そう、これはJICAの「地球ひろば」を参考にしたもの。08年2月にKOICAのパク・デ・ウォン総裁がJICA地球ひろば（東京・広尾）を訪問した際に、「これからは国際協力を市民に発信する場が必要」と実感し、昨年6月にオープンしたのだ。

この日は、聖公会大学の学生が授業の一環としてグローバルビレッジを訪れていた。秋の企画展示のテーマは「アフリカ」。社会福祉を専攻する1年生のキム・ナ・デさんは「朝鮮戦争に

エチオピアの兵士が参戦していたことを初めて知りました。恩返しのためにも、将来アフリカでボランティアをしたい」と話してくれた。グローバルビレッジのイ・ユンソク所長は、「国際協力に興味を持つ学生やNGOが一堂に会する、コミュニティセンター」にしていきたい。この施設が国際協力に携わるプレイヤーたちの連携のきっかけにもなれば」と期待している。

KOICA x JICAさらなる連携の可能性

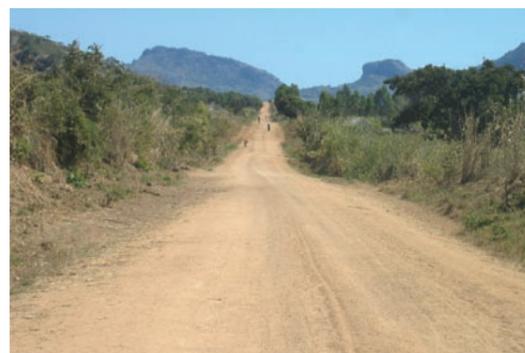
このようにさまざまなレベルで連携が進む、韓国と日本の国際協力。12月にはKOICAのパク総裁の提案を受けて、東京のJICA本部で第一回定期協議を開催。相互の事業について情報を交換し、今後の連携の可能性を話し合った。「ボランティアや事業評価、研修事業の連携を深める良いきっかけになりました」とJICA企画部の牧野耕司参事役は話す。

そして現在、韓国では今年11月に釜山で開催される「第4回援助効果向上に関するハイレベルフォーラム」に向けた準備が進められている。開発援助の新たな方向性を導く上で、大きなターニングポイントとなるこの機会。ホスト国を任された韓国は、

国際協力に取り組む韓国の市民たち

日韓共同研修と時を同じくして、ソウル郊外にある「KOICAボランティアセンター」では、ボランティア派遣前訓練の開講式が行われていた。「何か壁にぶち当たったときは、今日の気持ち忘れずに頑張ってください」とKOICA海外ボランティア部のイ・ジョンス部長の言葉に、一同の顔が引き締まる。

ボランティア派遣は、技術協力、無償資金協力と並んでKOICAの三大事業の一つ。KOICA海外ボランティア部のチョ・ジュンシンさんもボランティアOB。「エチオピアでコンピューターを教えたのですが、同じ分野のJICAボランティアに活動の悩みを相談したことも



(上) 協調融資の対象となっているモザンビークのナンブラークアンバ間の道路。ヒト・モノの移動がスムーズになることで、地域経済の活性化が期待されている
(下) 派遣前訓練を受けるKOICAボランティア。「不安があるが精いっぱい頑張りたい」

※ODAで使う資材やサービスの調達先が援助国に限定されない貸付方法。

グローバルビレッジを訪れた聖公会大学の学生たち。アフリカの貧困問題やミレニアム開発目標（MDGs）の説明に真剣に耳を傾けていた



「JICAのように、有償、無償、技術協力の一元化を目指して改革を進めていきたい」とイ・ユンソクKOICA副総裁